

第53期 中間報告書 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



# Interim REPORT



## 中期経営計画の着実な実行を通じて、 Toyoブランドの更なる浸透を図る

～中期経営計画2年目の課題と展望



取締役社長 山田 豊

### 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第53期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるプラント市場におきましては、世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による活発な設備投資を背景に、依然として高い需要水準で推移いたしました。一方で、プラント用の鋼材や非鉄金属価格の上昇や品不足、熟練労働力の不足や中東情勢の不安、韓国等のコントラクターとの競合という環境も継続し、これらへの対応を引き続き求められる状況でありました。

こうした状況のもと、当社グループは、プロジェクト管理の徹底による品質・納期・安全の確保およびコスト削減の実現、新規分野の実績拡大、顧客とのパートナーシップ関係の形成・強化、海外子会社等との連携体制（Global Toyo体制）の強化、人材育成強化と技術基盤の整備といった中期経営計画の重点施策を着実に実行し、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続けることで、収益の向上と安定化の実現に努めて参りました。

この結果、当上半期の業績は次のとおりとなりました。

# 1

## 当上半期の業績の概要

- 前年同期比 大幅増収・増益達成  
(中間連結決算最高益)
- 現在遂行中のプロジェクト案件の順調な進捗
- 受注状況 計画通り順調に進捗

当中間連結会計期間は、プロジェクト管理体制を強化した結果、ブラジル、ロシア、サウジアラビア、インド、日本国内等において、順調な進捗、完成を遂げることができ、売上高は1,666億円(前中間連結会計期間比108.7%増)、営業利益は41億円(前中間連結会計期間比734.3%増)、経常利益は51億円(前中間連結会計期間比726.2%増)、中間純利益は25億円(前中間連結会計期間比847.2%増)となり、前年同期比で大幅増収・増益(中間連結決算最高益)を達成することができました。

当社単独の業績につきましては、売上高1,456億円(前中間会計期間比124.7%増)、営業利益25億円(前中間会計期間は0億円)、経常利益37億円(前中間会計期間は2億円)、中間純利益17億円(前中間会計期間比660.9%増)を計上いたしました。

また、受注に関しましては、エネルギー、素材価格の高騰を背景に、ガス関連案件、エチレンなど石油化学を中心とする素材関連の案件が増加する中、当社は顧客やパートナーとの信頼関係を背景に営業活動を行った結果、主な受注案件として、海外では、ベネズエラ国営石油化学会社よりアンモニア・尿素プラント建設工事、ブラジル国営石油公社よりガス処理設備拡張工事等の案件、また、国内では、丸善石油化学株式会社より

3EP分解炉改造工事を受注いたしました。その他、製造会社各社から多数の案件を獲得することができました。

当中間連結会計期間の受注高は、1,693億円(前中間連結会計期間比25.8%減)となりました。(このうち、海外は1,314億円(前中間連結会計期間比34.3%減)、国内は379億円(前中間連結会計期間比35.5%増))

なお、当中間連結会計期間における受注残高は、5,079億円(前中間連結会計期間比0.7%減)となりました。

# 2

## 通期の見通し

- 設備投資の拡大が続き、プラント市場は今後も堅調に推移する見込み
- 受注済工事事案件の順調な遂行により、業績予想を上方修正
- 通期の受注目標は期初と変わらず2,400億円、受注済工事事案件の着実な遂行に注力

日本経済の回復基調や世界経済におけるエネルギー、素材需要を背景にした設備投資の拡大が続き、プラント市場は、今後も堅調に推移するものと考えております。

しかしながら、下半期においても、世界的な需要の高まりからくる鋼材価格や非鉄金属価格の上昇や、機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の遅延、熟練労働力の不足、中東情勢不安の継続、受注面における同業他社や韓国等のコントラクターとの競合、世界経済・為替市場の変動のきざしといった不確定要因が存在するものと思われます。

# Top Message

通期の業績の見通しとしましては、受注済工事案件の順調な遂行により、期初の予想から上方修正し、連結ベースで、売上高3,500億円（対期初発表予想比6.1%増）、営業利益125億円（対期初発表予想比19.0%増）、経常利益130億円（対期初発表予想比36.8%増）、当期純利益75億円（対期初発表予想比25.0%増）を見込んでおります。

（本業績予想は、為替レート1ドル=115円を前提としております。）

通期の受注目標としましては、受注済工事案件に人的リソースを集中し、その着実な遂行に重点を置くため、期初と変わらず2,400億円としております。

## 3 下半期の課題および中期経営計画

当上半期は、平成18年4月から開始した3か年の中期経営計画のちょうど折り返し点となります。折り返し点を迎えた現在における当社を取り巻く状況と、それを踏まえた第53期下半期の課題についてご報告申し上げます。

### ①プロジェクト管理体制の徹底を継続

受注残高は前年同期より5,000億円規模と従来になく高いレベルで推移しており、この受注したプロジェクトを着実に遂行し、お客様の成功に結び付けていくことが当社の最大の課題だと考えております。プラントの大型化・複雑化に伴うプロジェクト管理リスクの増大や鋼材価格および非鉄金属価格の上昇、機器資材の仕入れ納期の遅延、熟練労働力の不足といったプロジェクト遂行リスクに対し、当社は、それらリスクを先

取りしたプロジェクト・マネジメントを徹底させ、また、プロジェクト管理組織体制と経営管理システムとを連動させることで確実性と透明性を確保し、プロジェクト遂行におけるネガティブなサプライズの防止に努め、安定的な収益の確保と持続的成長の実現に努めて参ります。

### ②国内提案型ビジネスの推進／国内事業統括本部の創設

国内市場では、生産拠点での効率向上や業務改革の実現のため、より高い付加価値を生む設備・サービスへの投資ニーズが高まっております。このような国内顧客の先鋭化するニーズに対応するためには、EPC（設計・調達・建設）<sup>\*1</sup>業務はもとより、提案型コンサルティング業務やオペレーション&メンテナンス業務において、ソフトとハードを統合した高度な顧客支援サービスを提供できる組織体制の確立、技術力の高度化が不可欠です。こうしたことから、当社は10月1日付けで、組織改正を実施し、国内事業本部とビジネスソリューション事業本部を統合し、国内事業統括本部を創設いたしました。これにより、顧客窓口を一元化し、設備とITの両面で総合的に対応できる強みを活かし、迅速かつ一貫した高度なサービスとソリューションを提供して参ります。

### ③社会インフラ分野案件（発電・水・交通など）実現に向けた継続的活動

石油・石油化学分野（いわゆるハイドロカーボン系）プラント以外の総合エンジニアリング事業の柱とすべく、産油国やBRICs諸国におけるインフラ整備案件において、提携先である三井物産株式会社と協力して取り組んで参ります。事業領

域の多様化を図ることにより、プラント市場の景気循環の影響を小さくし、収益の安定化と継続的な成長を実現していきたいと考えております。

#### ④ 持続的成長を支える技術投資

炭酸ガスやメタンガス、一酸化二窒素などの温室効果ガス<sup>※2</sup>の放出を削減するための技術開発に注力いたします。炭酸ガスについては、ドイツのBASF社との提携により回収技術を確認してまいります。これに関連して、BASF社とは、ガス化複合発電設備を対象として、硫黄化合物除去に関するプロセスを共同開発しました。また、メタンガスについては、油田などの採掘で随伴するメタンガスを船上で液化処理するガス・ツアー・リキッド (GTL) 設備の技術開発を進めています。更に、一酸化二窒素の削減については、GDM (クリーン・デベロップメント・メカニズム) プロジェクトに共同参画してまいります。

#### ⑤ Global Toyo体制の推進

インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどのEPC (設計・調達・建設) 遂行能力を有する当社グループ企業各社の案件実施能力を更に高め、プロフィットセンターとして自立しながら当社と協調して国際ビジネスを展開していくGlobal Toyo体制を更に強化し具体的に推進して参ります。このGlobal Toyo体制を軌道に乗せることが、当社グループが今後継続的に発展していくための重要なステップと考えております。

※1 EPC・・・Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設) の略。プラント建設工事に係る一貫した業務を指す。

※2 温室効果ガス・・・京都議定書における排出削減対象となっている物質としては、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)、メタン (CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素 (=亜酸化窒素 (N<sub>2</sub>O))、代替フロン (HFCs、PFCs、SF<sub>6</sub>) がある。



今後とも当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供する」という企業理念のもと、総合エンジニアリング技術力やプロジェクト・マネジメントとエンジニアリング・マネジメントの能力といった当社グループの強みを活かし、受注力および収益力の向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長

山田 豊



## プロジェクト成功のために

当社が今期の最優先課題に据えている「プロジェクトの確実な遂行」のためには、様々なリスクに対する的確な対応が必要です。予期せぬトラブルやコスト上昇などのリスクをどのように管理・低減しているのか、当社の取り組みの一端をご紹介します。

### 実費精算型の契約形態

従来、当社の受注したプラントの建設はターンキーランプサム（一括請負）と呼ばれる契約形態が主流でした。この契約形態では原則として受注金額が固定されてしまうため、当社にとっては、建設資材価格の上昇など将来起こりうるリスクを負担しなければならないという側面がありました。このため、当社は見積りにリスク対策費用を計上せざるを得ず、結果的にお客様の費用負担が増大するケースも見られました。現在、このターンキーランプサムと並んで増加している契約形態が、コスト・レインバース（実費精算）という契約形態です。その名のとおりに機器資材費、工事費などのコストを実費精算するため、資材価格や人件費の高騰などのリスクをお客様に負担していただくことができ、当社はリスク対策費用を計上する必要がないため、お客様からの視点からは結果的に契約金額を抑えることができます。先進国のお客様の中には、こうした契約形態が、トータルコストと品質を確保する上で望ましいと考えるケースが増えてきました。

### プロジェクト進行における透明性の向上

受注プロジェクトの増大に伴って、単独で事業を手掛ける従来の形態から、ジョイントベンチャーやコンソーシアム（複数の企業による共同事業体）によって事業を進める案件が増加してきました。しかし、これら協業案件においては、情報共有の不徹底に起因する予期せぬトラブルが発生しやすくなります。そこで当社では、お客様はもとより、パートナー企業やサブコントラクターなど関係者のすべてに対してプロジェクトの進捗に係わる情報を正しく公開し、合意に基づいて事業を推進するよう努めています。プロジェクト実行における透明性向上の実現が関係者の信頼関係構築に大きく寄与しています。

## プロジェクト管理システムの高度化

プロジェクトの大型化・複雑化や、当社グループの複数の企業が連携して受注・実施する案件の増加に伴い、プロジェクトの進行状況やコスト等を総合的かつ効率的に管理するプロジェクトマネジメントシステムの重要性が高まってきました。当社は、最先端の情報管理システムに加え、電子調達システム（“Marian”）、電子連絡文書管理システム（LMS）、電子文書管理システム（EDMS）などグローバルスタンダードとなっている各種管理システムを導入し、それらを駆使しながら、プロジェクトマネジメントシステムの更なる高度化に取り組んでいます。

## 安全意識の徹底

プロジェクトの重要課題を示す言葉に「QCD」（品質・コスト・納期）がありますが、当社では、QCDのみならず、HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）への配慮を社会的要請として認識し、これらを高いレベルで実現するため日々努めております。特に「安全」については最優先課題として、その徹底に努めています。いったん事故が発生すれば、お客様の信頼を失うだけでなく、地域社会にも損害を与え、長年にわたって築き上げてきた当社のブランド価値を大きく損なうことにもなるからです。そこで、これまで建設工事の現場スタッフに対して実施していた安全教育の対象を、2年前からマネジメントを含む全従業員に拡げました。今後も定期的なキャンペーンを実施して安全意識の浸透を図るとともに、当社の安全基準を当社グループ各社に拡大していきます。



## 主要プロジェクトの状況

	顧客名	名称	場所	役務範囲
受注	ベネズエラ国営石油化学会社	アンモニア・尿素プラント	ベネズエラ	設計・調達・工事・試運転
	ブラジル国営石油公社	ガス処理設備拡張工事	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
	丸善石油化学株式会社	3EP分解炉改造工事	日本	設計・調達・工事
完成	ブラジル国営石油公社	製油所近代化（残油接触分解装置他）	ブラジル	設計・調達
	極東石油工業株式会社	ナフサ脱硫設備建設工事	日本	設計・調達・工事
	東燃ゼネラル石油株式会社	ナフサ脱硫設備建設工事	日本	設計・調達・工事
	菱天（南京）精細化工有限公司	ジメチルホルムアミド製造プラント他	中国	設計・調達・工事
	ユニマテック株式会社	合成ゴム製造プラント	シンガポール	設計・調達・工事

### TECの尿素技術

当社の尿素合成技術“ACES 21®”および大粒尿素技術は、このほど受注したベネズエラの尿素プラントに採用され、日産2,200トン尿素工場の設計が現在進行しております。これは平成18年トリニダード・トバゴのメタノール・ホールディングス社（MHTL）向け肥料コンプレックス日産2,100トン、平成19年2月イランのピデック社向け日産3,250トンに続く受注となります。エネルギーの価格高騰やCO<sub>2</sub>排出削減の動きのなかで、建設コストを低減することができ、また、エネルギー効率の高い、ACES 21®と大粒尿素技術は、資源節約、地球温暖化防止に貢献する技術と言えます。

当社は、定期的な顧客工場訪問やライセンスミーティングで得られたユーザーニーズに関する知見をもとに、ライセンス技術の改良・開発を続けております。



インドネシア  
プク・クジャン社向け  
日産1,725トン  
ACES 21®尿素プラント

### ブラジル向け ガス処理設備拡張プロジェクトを受注

当社は、ブラジルのエンジニアリング会社セタール社（SETAL ÓLEO E GÁS S.A.）と共同でブラジル国営石油公社（ペトロラス社）からガス処理設備拡張プロジェクトを受注いたしました。

本プロジェクトは、ペトロラス社の国産ガス安定供給計画（PLANGAS）の一環として、カンボス湾ガス田からのガスを処理するカビウナスガス処理施設とデケデカシアス製油所（REDUC）内ガス処理設備を増強することを目的とします。設計、調達、工事、運転助成までを一括で請負い、プロジェクトの完成は平成21年3月末を予定しております。

当社とセタール社は、平成11年にカビウナスガス処理プラントを共同で受注して成功裏に収めた実績があり、今回の受注はペトロラス社がその実績を評価したものです。

当社は平成8年からペトロラス社よりプロジェクトを継続して受注しており、現在もヘヴァッピ製油所（REVAP）近代化プロジェクト他2件のガスパイプラインプロジェクトが進行中です。



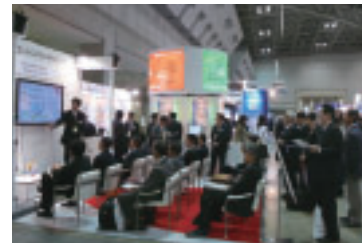
ブラジル国営石油公社向け  
ガス処理設備

### INCHEM TOKYO 2007に出展

当社は、11月6日から4日間にわたり東京ビッグサイトにて開催された「第26回 INCHEM TOKYO 2007 プラントショー」に出展いたしました。この展示会は「先端材料展」「製造業環境・エネルギー対策展」などと併設される2年に一度の大型展示会で、出展企業は約400社、延べ8万6千名の来場者がありました。

当社は「R&DからO&Mまでお客様の企業価値向上を目指して」をコンセプトに、プラントライフサイクル全般にわたる活動をミニセミナーとパネルやデモンストレーションにて紹介し、開催期間中、当社のブースには1,400名近いお客様が来場されました。

特に業務分析に基づいた運転・保全業務の改革に関する来場者の関心は高く、担当者と熱心に話し込むお客様も多くいらっしゃいました。会場内特設セミナーコーナーでは『メンテナンスITツールの活用』と題したプレゼンテーションも行い、設備へのIT活用に留まらない「運転・保全における人（＝業務）を中心に据えたIT活用」について提言いたしました。

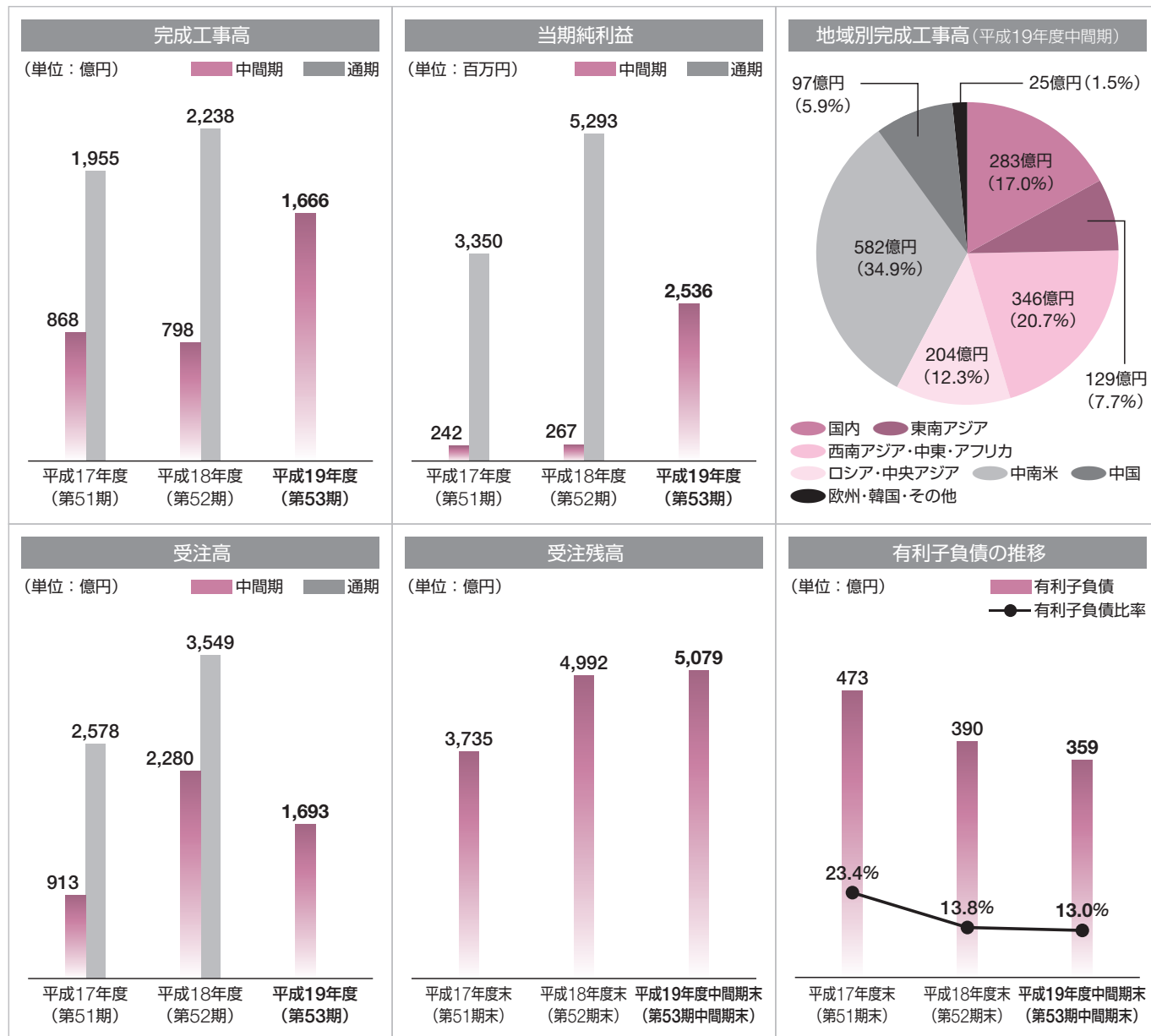




# Financial Report

決算レポート

## 業績レポート(連結)



# Financial Report

## 連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年9月30日)	前年度 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	180,290	218,302	227,300
固定資産	54,475	58,921	55,513
有形固定資産	37,090	37,954	36,973
無形固定資産	1,927	1,929	1,943
投資その他の資産	15,457	19,036	16,596
資産合計	234,766	277,224	282,814
(負債の部)			
流動負債	170,881	189,924	198,495
固定負債	18,981	32,629	32,759
負債合計	189,862	222,553	231,255
(純資産の部)			
株主資本	40,778	47,700	45,784
資本金	18,198	18,198	18,198
資本剰余金	20,760	20,761	20,760
利益剰余金	1,957	8,942	6,983
自己株式	△137	△202	△158
評価・換算差額等	2,087	4,503	3,353
少数株主持分	2,037	2,466	2,421
純資産合計	44,903	54,670	51,559
負債純資産合計	234,766	277,224	282,814

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,512	19,010	50,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,559	△2,956	△5,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,043	△7,569	1,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	198	352
現金及び現金同等物の増加額	14,059	8,682	47,350
現金及び現金同等物の期首残高	28,305	75,655	28,305
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,365	84,337	75,655

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

### 資産の部

資産合計は、3月期と比較して55億円減少しております。

- 大型工事の完成に伴い未成工事支出金が258億円減少しております。
- 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)が99億円増加しております。
- 当期よりリース会計基準を早期適用したことにより、流動資産が3億円、固定資産が31億円増加しております。

### 負債の部

負債合計は、3月期と比較して87億円減少しております。

- 大型工事の完成に伴い未成工事受入金が134億円減少しております。
- 前期に引き続き計画に従った有利子負債の返済を行ったことで、借入金が65億円減少しております。
- 当期よりリース会計基準を早期適用したことにより、流動負債が5億円、固定負債が28億円増加しております。

### 純資産の部

純資産は、3月期と比較して31億円増加しており、自己資本比率は1.4%上昇して18.8%となりました。

- 中間純利益の計上により、利益剰余金が25億円増加しております。
- 配当金の支払により、利益剰余金が5億円減少しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前年度
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
完成工事高	79,820	166,604	223,843
完成工事原価	72,576	152,677	201,608
完成工事総利益	7,243	13,927	22,235
販売費および一般管理費	6,750	9,811	15,345
営業利益	493	4,115	6,889
営業外収益	1,020	1,616	2,233
営業外費用	894	611	1,910
経常利益	619	5,120	7,212
特別利益	365	26	457
特別損失	73	807	297
税金等調整前中間(当期)純利益	911	4,338	7,372
法人税、住民税および事業税	308	2,814	1,713
法人税等調整額	386	△1,040	74
少数株主利益(△は損失)	△50	28	290
中間(当期)純利益	267	2,536	5,293

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

- 完成工事高は、前期以前に受注した案件が概ね順調に進捗し、中間期(連結)としては過去最高となる1,666億円を計上いたしました。
- 営業利益は、期初予想(32.5億円)を26.6%上回る41億円となりました。
- 経常利益は、一部海外案件に係る受取利息の増加などによる営業外収益の改善により、51億円となりました。
- 中間純利益は25億円となり、中間期(連結)としては過去最高となりました。

## 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△576		△576				—		△576
中間純利益			2,536		2,536				—		2,536
自己株式の取得				△44	△44				—		△44
自己株式の処分		0		0	1				—		1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—	534	189	425	1,149	45	1,194
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,959	△43	1,916	534	189	425	1,149	45	3,111
平成19年9月30日残高	18,198	20,761	8,942	△202	47,700	3,857	△30	675	4,503	2,466	54,670

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# Financial Report

## 単独財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年9月30日)	前年度 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	168,166	198,298	202,412
固定資産	42,572	52,337	52,581
有形固定資産	18,482	18,269	18,436
無形固定資産	754	758	804
投資その他の資産	23,334	33,309	33,340
資産合計	210,738	250,635	254,994
(負債の部)			
流動負債	145,741	176,394	179,562
固定負債	13,850	16,810	19,804
負債合計	159,592	193,205	199,366
(純資産の部)			
株主資本	48,946	53,614	52,511
資本金	18,198	18,198	18,198
資本剰余金	20,760	20,761	20,760
利益剰余金	10,125	14,855	13,710
自己株式	△137	△202	△158
評価・換算差額等	2,199	3,816	3,116
純資産合計	51,146	57,430	55,627
負債純資産合計	210,738	250,635	254,994

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
完成工事高	64,800	145,620	186,518
完成工事原価	61,157	137,103	174,413
完成工事総利益	3,642	8,517	12,104
販売費および一般管理費	3,610	5,992	8,628
営業利益	32	2,524	3,476
営業外収益	953	1,666	2,073
営業外費用	690	405	1,656
経常利益	295	3,785	3,893
特別利益	241	26	259
特別損失	68	807	121
税引前中間(当期)純利益	469	3,004	4,032
法人税、住民税および事業税	△26	2,242	641
法人税等調整額	269	△960	△420
中間(当期)純利益	226	1,722	3,811

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

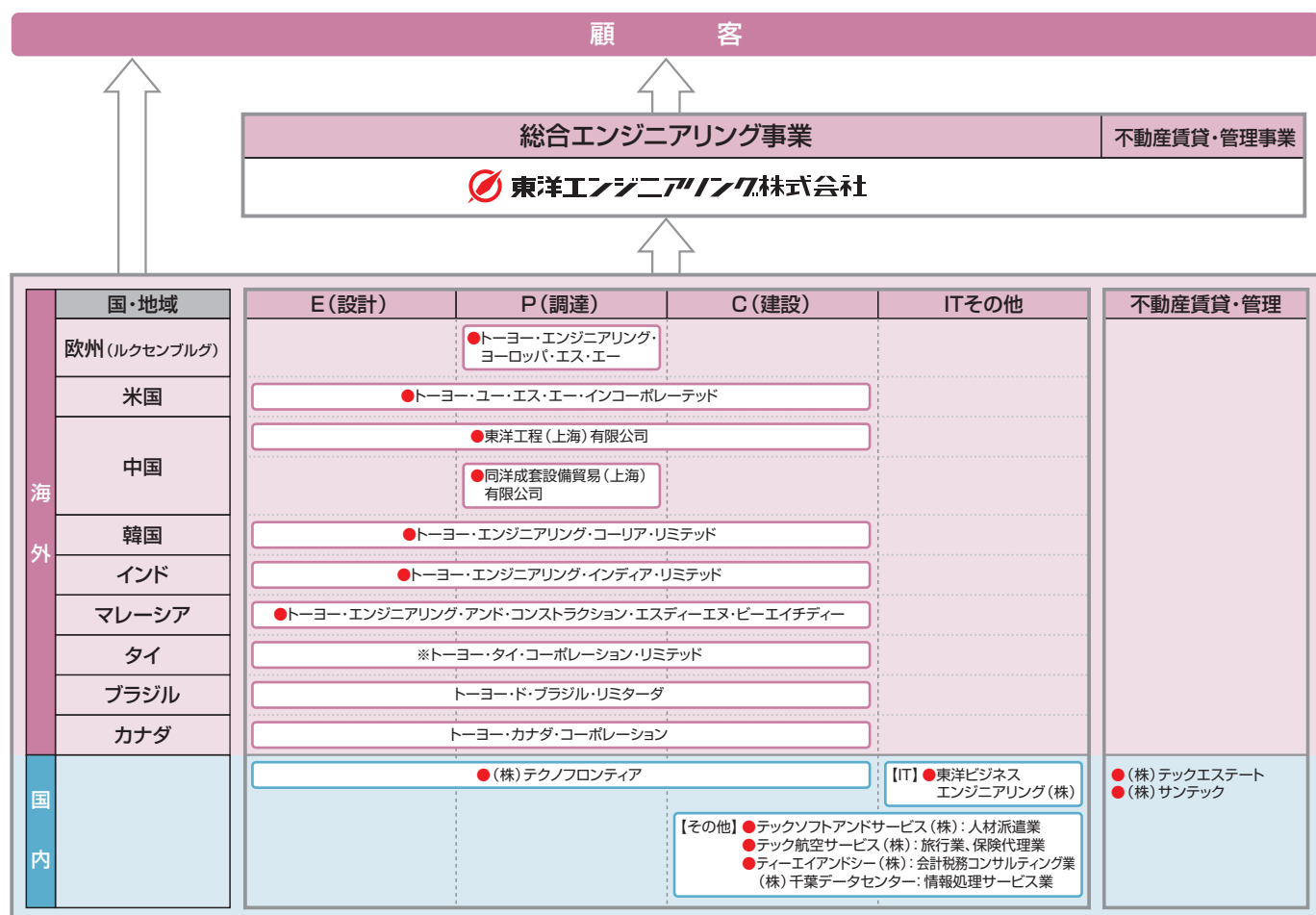
# Organization Chart

Global Toyo体制

当社グループは、当社および当社の関係会社40社（子会社30社、関連会社10社）により構成されております。当社グループは、国内外の顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、

- ①現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、
- ②ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、グローバルな総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、当社グループは、EPC（設計・調達・建設）遂行能力を持つグループ企業各社を世界各国・地域に展開し、当社を中核企業としてグループ企業各社が相互に連携する体制（Global Toyo体制）の下、総合エンジニアリング事業を推進しております。



(注) ●連結子会社 ※持分法適用会社  
上記のほか子会社13社、関連会社9社があります。



# Corporate Information

会社情報

## 会社概要 (平成19年9月30日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 18,198,978,851円
- 従業員数 1,072名

### 営業品目

#### 【総合エンジニアリング事業】

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：

一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他

- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売

- 各種装置の設計・据付 ●諸工事

#### 【不動産賃貸・管理事業】

- 商業施設賃貸事業 ●住宅賃貸・管理事業

### 事業所

#### 本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024

千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

#### 東京本社（本店）

〒100-6511

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

#### 海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、ドーハ、テヘラン、モスクワ

## 役員紹介 (平成19年9月30日現在)

取締役会長	永田雄志	取締役常務執行役員	西郷尚史
代表取締役取締役社長	山田豊	取締役常務執行役員	総山誠
代表取締役取締役副社長	丸川和久	取締役常務執行役員	市川勲
代表取締役取締役副社長	緒方義孝	取締役常務執行役員	松本桂一
代表取締役専務執行役員	村地卓一	常任監査役（常勤）	蒲生邦道
代表取締役専務執行役員	西原一臣	監査役（常勤）	須田桂二
代表取締役専務執行役員	副島憲二	監査役（社外監査役）	塩出正人
取締役常務執行役員	津矢田邦明	監査役（社外監査役）	佐野鉦一
専務執行役員	若月健	執行役員	藤井英嗣
常務執行役員	太田宏明	執行役員	中尾清
常務執行役員	鈴木正博	執行役員	丹羽健治
常務執行役員	溝口義秋	執行役員	島垣誠
常務執行役員	川野部修	執行役員	安永竜夫
執行役員	大倉攻	執行役員	林和人
執行役員	植木秀司	執行役員	竹澤優
執行役員	アキレス・クマール	執行役員	濱村光利

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
権利行使の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（電話照会先）	フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	1,000株
公告の方法	日本経済新聞に公告いたします。
証券コード	6330

## 株式の概況 (平成19年9月30日現在)

■発行済株式総数：192,792,539株

■株主数：17,813名

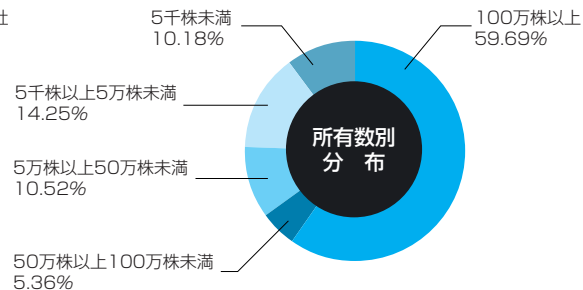
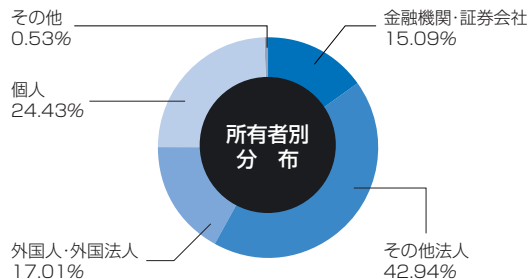
### ■大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	43,770	22.70
三井化学株式会社	25,343	13.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,186	3.72
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	5,767	2.99
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	4,896	2.53
大成建設株式会社	4,000	2.07
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.05
モルガン・スタンレーアドカンパニーインク	3,869	2.00
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアントツ ノンタックス トリーティ	3,100	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,830	1.46

### ■株価と出来高推移 (月足)



### ■株主の分布状況



### 【お知らせ】

◎当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社まで（フリーダイヤル 0120-78-2031）、また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社までご照会ください。

### ◎各用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

なお、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社のホームページで受付しております。（自動音声案内では受付しておりませんのでご注意ください。）

# Glossary

グlossary

当社が建設しているプラントの生産物には、エチレン、エチレングリコール、尿素をはじめ、様々なものがあります。それらの生産物はどのようなものなのか、最終的にどのようなものに使われるのかについてご説明いたします。

## 尿素について

尿素は  $(\text{NH}_2)_2\text{CO}$  という化学式で表される有機化合物です。無色（または白色）無臭の結晶で、哺乳類などの尿や体液に含まれているほか、サメなど軟骨魚の肉に多量に存在しています。尿素はまた人間の手によって初めて無機化合物から合成された有機化合物として化学史上に残る物質です。合成に成功したのはドイツの化学者フリードリッヒ・ヴェーラー。時は1828年でした。

この尿素は主に肥料として使われておりますが、他にも様々な用途に使われています。接着剤原料、脱硝用製品、尿素樹脂（ユリア樹脂）、メラミン樹脂材料などがあり、女性の方なら保湿用クリームでも馴染みがあると思います。

当社はこれまでに90基以上の尿素プラントを建設してきた尿素技術のリーディングカンパニーであり、また尿素製造設備に関するすべての技術を保有するライセンサーです。詳しくはトピックス(P.7)をご参照下さい。



保湿用クリームなど、尿素は様々な用途に使われています。